

## 改めて見る、国際エネルギー市場における米国の重要性

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

次期米国大統領を選出する選挙戦は、民主党・クリントン候補、共和党・トランプ候補の二人の戦いとなる構図がほぼ確定し、両候補による論戦が激しさを増している。現在に至っても、具体的かつ詳細な政策論争というよりは、大統領としての適格性や資質に関わる論戦も多く、月末に控える両党の党大会に向けて、今後の政策論争の深まりが期待される場所となっている。

7月5日には、国務長官時代に私用のメールアドレスで公務のメールを送っていた「私用メール問題」を追及されてきたクリントン候補に関して、FBIのコミー長官が「極めて軽率であったが違法とまでは言えない」として司法省に刑事訴追は勧告しない方針を発表した。刑事訴追された場合には極めて厳しい状況に置かれるクリントン候補にとっては、大きな意味を持つが、トランプ候補や共和党関係者はこの決定を強く批判し、同時にクリントン候補の大統領としての適格性を問題視する姿勢を改めて強化している。トランプ旋風が世界を驚かせ続けてきたが、このところクリントン候補への支持がトランプ候補へのそれを上回る世論調査結果も現れているだけに、この問題の展開も含め、今後の選挙戦の帰趨が大いに注目される。

この大統領選挙戦が今後も注目され続けるのは、次の4年間、世界最大の経済・軍事大国のリーダーになるのはどのような人物か、その政治・経済・エネルギー・環境政策は如何なるものになるのかが極めて重要だからに他ならない。もちろん、厳密に見れば大統領の権限には限界があり、大統領の人物像・政策だけに注目するのは十分ではない。しかし、それでも米国を代表するリーダーが誰か、は米国自身にとって、そして世界全体にとって重要な意義を持つ。それは、やはり米国が世界の中で最も重要な地位を占める国家だからであろう。本稿では、米国の重要性を国際エネルギー市場に占める位置、という観点から改めて再考してみたい。

米国はもはや世界最大のエネルギー消費国ではない。2009年にその座を初めて中国に譲ってから、1位中国との差は着実に開き、2015年の世界の一次エネルギー消費に占める米国のシェアは17%、片や中国は23%となっている。しかし、実はこの裏には、中国の石炭に極めて偏重したエネルギー需給構造と、その石炭消費の拡大が中国を1位に押し上げてきた、という事情がある。世界の石炭消費に占めるシェアでこそ中国は2015年で50%と、2位インド(11%)、3位米国(10%)を圧倒的に引き離しているものの、それ以外の、石

油、ガス、原子力、再生可能エネルギー（水力除く）等では米国が世界 1 位の消費国・利用国であり続けている。特に、国際エネルギー貿易という観点で最大の重要性を占める石油、続くガスに関して、2015 年の米国のシェアは各々 20%、23%と他を圧している。

米国が世界において主要な地位を占める石油・ガス市場において発生したのが、シェール革命である。シェール革命の下で、米国の石油生産は 2008 年の 679 万 B/D から 2015 年にはほぼ倍近い 1270 万 B/D まで大幅かつ急速に拡大した。ガスの生産も 2005 年の 5111 億立米から 2015 年に 7673 億立米まで大きく伸びている。今や米国は、石油・ガス共に世界最大の生産国ともなり、消費・生産の両面で世界のトップに立っている。そして大幅な生産増は、米国の国内需給や価格に影響しただけでなく、国際石油・ガス市場の需給緩和をもたらす主要因となった。現実には、米国からの石油輸出は大きく拡大、今後は LNG の輸出拡大も実現する状況である。最近の油価の低迷でシェールオイルの生産が減少を始めるとそれが国際石油需給をリバランスに向かわせる要因となった。逆に油価がある程度回復すれば再びシェールオイルの生産拡大が始まり、油価上昇を抑制する効果を持つのではないかと、この見方も出ている。誠に米国市場で発生する事象の存在感・影響力は大きい。

もちろん、注目すべきは石油・ガスだけではない。オバマ大統領の「クリーンパワープラン」の下で、これまで米国の電源構成の中心にあった石炭火力発電所からの代替がどう進むのか、も単なるエネルギー需給問題を超えて、GHG 排出削減政策への影響も含め、見逃せない問題である。また、シェール革命の下でガス価格が低下した結果、世界最大の原子力大国である米国で、競争的電力市場において原子力発電所閉鎖の動きが一部で見られていることにも世界的な注目が集まっている。

このように、世界のエネルギー市場の中心としての米国において、その国内市場でどのような変化が起きていくか、は世界の重要問題となる。市場は、技術や産業の取組、あるいは経済の論理で変化していくが、当然のことながら関連する政策の影響も重要である。また、政策面に関しては、米国が取る国内政策が米国市場に対する影響を通して世界に影響を及ぼすと同時に、米国が取る対外政策・国際戦略もエネルギー市場を左右していく。

これは、米国が世界のエネルギーガバナンスの中心に座しているからに他ならない。世界のエネルギー安全保障の問題を米国がどう考えるか、気候変動問題に関する国際交渉・議論に米国がどう臨もうとするのか、は世界の安定や秩序に重大な影響を及ぼす。二国間関係でも見ても、対ロシア、対中国、対サウジアラビア、対イラン、対 EU 等の米国の対外政策あるいは対外エネルギー政策がこれまで世界のエネルギー市場の発展・安定に大きな影響を与えてきたことは明らかである。

確かに、エネルギー消費の重心は着実にアジアにシフトしつつある。産油国・資源国としての中東やロシア等の重要性も言を俟たない。しかし、上述した通り、米国の重要性は国際エネルギー市場において特筆すべきものがある。だからこそ、その国のリーダーシップがどうなるか、はエネルギーの世界においても最大の関心事項となるのである。

以上